

西宮市立幼稚園教育振興プラン (素案)

平成 21 年 (2009 年) 8 月 10 日

西宮市教育委員会

目 次

はじめに	…	1
第1章 これからの市立幼稚園の基本的役割		
1 幼児教育をめぐる現状	…	2
2 これからの市立幼稚園の基本的役割	…	2
(1) 市立幼稚園による保育提供の必要性	…	2
(2) 幼稚園における子育て家庭の支援	…	3
(3) 幼児教育の改善・向上	…	3
3 これからの市立幼稚園の具体的役割	…	4
(1) 幼稚園教育の質的向上	…	4
教育内容・方法の改善	…	4
家庭と幼稚園との双方向的関係の構築	…	4
関係機関との積極的交流	…	4
(2) 公私立幼稚園間の連携・協力の推進	…	4
研究開発園としての市立幼稚園	…	5
研修センターとしての市立幼稚園	…	5
(3) 子育て家庭への支援	…	5
第2章 具体的な方策について		
1 基本的な考え方	…	6
2 総合的な「幼児教育センター」への進化	…	7
幼児教育の中核としての幼稚園	…	7
公私立幼稚園間の連携・協力の推進	…	7
関係機関との連携・協力の推進	…	7
子育て支援機能の強化	…	7
3 市立幼稚園の活性化と新たな枠組み	…	8
1クラスの適正規模について	…	8
適正なクラス数	…	8
適正配置と新たな枠組み	…	8

受け入れ入園児数と募集方法	…	8
4 その他の課題 - 多様な保育ニーズへの対応など -	…	9
公私間格差の是正	…	9
3年保育（3歳児保育）	…	9
地域支援	…	9
認定こども園	…	9
特別支援教育	…	10
《参考》 幼児数及び幼稚園・保育所における就園児数の状況	…	10
5 新たな枠組み	…	11
ブロックにおける「幼稚園・保育所・小学校」	…	12
ブロックにおける現在の就学前児童数	…	13
人口と就学前児童数の推移と将来予測	…	13
市立幼稚園の過去5年間の応募状況	…	14
市立幼稚園の過去5年間の在籍状況	…	15
6 年次計画	…	16
ブロック地図	…	17
おわりに	…	18

はじめに

幼児期の教育は、幼児の心身の発達を促すため、一人ひとりの特性を生かし、主体的な遊びを通して生きる力の基礎を育成することを目標として行うもので、国及び地方公共団体はその振興に努める必要がある。

このため、国においては平成 18 年 10 月に「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、教育の機会均等と教育水準の維持向上のため、様々な施策と目標を定めている。

一方、西宮市では、平成 9 年 3 月に策定した「西宮市幼稚園教育振興基本構想」に基づき、平成 13 年 4 月に「子育て総合センター」を設置、平成 17 年度から幼稚園・保育所・小学校の連携推進事業である「つながり」を実施している。

しかし、公私立幼稚園間における保護者負担格差や公立幼稚園の複数年保育の拡充など、未だ残された課題があり、多様化する保育ニーズへの対応の検討も必要となっている。

また、子育て世代の増加が著しい地域がある一方、少子化が進んでいる地域もあり、就園環境の地域間格差が大きくなってきているなど、基本構想では想定しきれなかった課題への対応が求められている。

さらに平成 16 年 2 月に策定した「西宮市行政経営改革基本計画」に基づいた行政経営改革に取り組んでおり、幼稚園教育においても、公私共存の立場をふまえたうえで、適正配置・適正規模の観点から募集定員や募集方法などの枠組みを再構築する必要が生じている。

公私間格差の是正に取り組むとともに、公私の役割分担を明確にしながら、限られた経営資源を最大限に活用し、多様な保育ニーズに対応するなど、幼稚園教育の振興に努めなければならない。

このような状況をふまえ、保育を必要とする市民に対して、著しい公私間格差のない質の高い保育が提供できるよう、公立幼稚園の在り方について広い観点からの検討を求めるため、平成 19 年 11 月、西宮市立幼稚園将来構想検討委員会を立ち上げ、「待機児童の解消と余裕保育室の活用」「公私間格差の是正と幼児教育関係経費の見直し」「幼稚園教育の充実と多様な保育ニーズ等への対応」の 3 点にわたる諮問を行い、平成 20 年 9 月 25 日答申を得た。

この答申をふまえ、西宮市教育委員会として西宮市立幼稚園教育振興プランを作成することとした。

第1章 これからの市立幼稚園の基本的役割

1 幼児教育をめぐる現状

子育て、とりわけ幼児期の子育ては、家庭、地域社会そして幼稚園や保育所などの専門機関がお互いの特長を生かしながら、手を携えて行うことが望ましい。これまでも、幼稚園は、幼児が初めて経験する教育機関として、幼児の全面的な発達を支援するという役割を果たしてきた。

しかし近年、幼児を取り巻く環境、とりわけ家庭や地域の変化が著しい。家庭では、核家族化、さらには少子化の進行にともなって、家族における育児経験の伝承や蓄積が薄れ、母親の育児の加重負担、育児不安、その裏返しとしての子育ての他者依存など、様々な問題が指摘されている。

また、家庭を支えることが期待される地域においても、他者との関わり合いや支え合うという意識が低下し、個々の家族が地域の中で孤立して存在する状況がみられ、社会的問題となっている。親たちは、孤立の中で情報の氾濫に晒され、子育ての自信が揺らぎ、より一層子育てへの不安感を増している。

こうした環境の変化に伴い、幼稚園に対する社会の期待も増大しており、これまでは家庭や地域で育成されていた基本的なしつけや生活習慣の獲得などにおいても、幼稚園が一定の役割を果たすことが期待されている。

また、特別支援など支援の必要な幼児の受け入れや教育においても積極的な取り組みが求められている。さらに、幼児の保育というこれまでの役割を越えて、保護者の子育てに関する悩みや不安に対して、信頼のできる情報を提供し、相談に応じること、幼稚園に求められることとなってきた。

子育て家庭が多く居住する本市においても取り巻く状況は同様であり、こうした子育て家庭をいかにして支援していくかが問われている。

2 これからの市立幼稚園の基本的役割

(1) 市立幼稚園における保育提供の必要性

西宮市の幼稚園教育は、全国的にみられるように戦後その多くを私立幼稚園が担ってきた。特にベビーブームなどによるニーズの急増期においては、その不足を私立幼稚園に大きく依存して幼稚園教育の機会拡大を図ってきたという経緯がある。

また現在においても、市内には40の私立幼稚園があり、園児数にして8割以上を担っている。

幼稚園教育は義務教育ではないとはいえ、市立幼稚園は一定の支持を得ており、幼稚園教育を受ける機会の保障という、行政サービスの基本的役割から考えても、市立幼稚園における保育の提供は継続するべきであると考えられる。

その一方で、独自の理念に基づく特色ある保育を行い、長年にわたって市民に多様な教育機会を提供してきた私立幼稚園の役割は大きく、その存在は、十分に尊重されなければならない。

したがって、市立幼稚園は私立幼稚園との併存を維持しながらも、市立幼稚園全体の受け入れ人数、特に2年保育の受け入れ人数については、その時々状況に応じて、具体的な検討を行い、市民の多様なニーズに応え、幼稚園教育を受ける機会を保障するべきであると考えられる。

(2) 幼稚園における子育て家庭の支援

地域の教育力低下が指摘され、同時に家庭についても、様々な問題が懸念されている。本市においても、幼稚園に対して子育てに関する情報の提供や育児相談等、積極的な支援への期待が寄せられている。

こうした今日の子育て環境をふまえるならば、今後、幼稚園には公私によらず「子育て家庭のための幼稚園」という新しい役割が求められる。

そのためには、幼児教育の専門機関としての独自性や特長を最大限に発揮するとともに、保育所や児童館等との機能的・人的な連携・協力が大切である。

特に、市立幼稚園においては、公費によって設置・運営しているという立場上、通園している幼児やその家庭への支援にとどまらず、市内の子育て家庭全体を視野に入れ、すべての子育て家庭に支援を行うことのできる幼稚園への転換が強く求められている。

(3) 幼児教育の改善・向上

市立幼稚園は、さらなる努力によって保育の質の改善・向上を図り、一人ひとりの幼児に応じた保育を行っていくことは、当然のことである。

さらに、特別支援など多様で複雑な課題に対して、率先して最新の研究や理論を取り入れた保育実践の開発、ならびに実践者として教師の資質能力の向上が必要である。

市は、地域全体の幼児教育の向上に対して一定の責任を担っていることから、市立幼稚園は「幼児教育の研究機関」として実践的な研究を行い、私立幼稚園や保育所をはじめとする幼児教育関係機関へ情報提供を行うなど、西宮市全体の幼児教育の発展に寄与することが求められる。

したがって、今後の市立幼稚園は、これまで行われてきた幼児を保育するという役割を核として、子育て家庭支援、保育実践の開発、教師の資質能力の向上といった多機能化を推進させる総合的な「幼児教育センター」へと進化して行かなければならない。

こうした改革を進め、幼稚園教育の振興を図るためには、財源の確保が必要である。しかし現在、本市においてはあらゆる行政サービスが改革、見直しを行っている状況にあり、ひとり幼稚園教育のみが、効率化のための見直しを行うことなしに、さらに改革に必要な財源を確保することは困難である。

現在、市立幼稚園に関わる運営経費の総額は約 1 2 億円、1 園当たり 6 千万円弱である。施設の利用の在り方について改善を行うなど、教育という特性を十分に配慮しつつ見直しを図り、改革に必要な財源確保への努力を行う必要がある。

3 これからの市立幼稚園の具体的役割

(1) 幼稚園教育の質的向上

教育内容・方法の改善

市立幼稚園には、本来の幼稚園教育、すなわちより良い教育環境の中で遊びを通して行う総合的な保育のあるべき姿を追求することが求められる。同時に、時代の要請や社会情勢に応じて、今日的な教育課題に応え、柔軟に教育内容・方法を改善していく必要がある。

たとえば、一人ひとりの幼児の主体性を育てる、集団とのかかわりの中で幼児の自己実現を図る、自然体験や社会体験など直接的な生活経験を重視する、高齢者、障害者、小中学生など様々な人々と積極的に交流する、などである。

家庭と幼稚園との双方向的関係の構築

今日の地域社会では、教育や子育て面のみならず様々な局面での人間関係の希薄化が指摘されており、地域共同体のつながりを前提に幼稚園教育を考えることは困難な状況にある。

むしろ、子どもを入園させて初めて地域社会を知ることの多い現代の親世代に対し、保護者の保育参加等を積極的に進めるなど園での活動を介して、コミュニティ形成に資することが必要となる。その場合、幼稚園から家庭への一方的な働きかけにとどまることなく、家庭と幼稚園の双方向的な関係を築くことが望まれる。

関係機関との積極的交流

他の保育・教育施設との交流も、幼児の経験の幅を広げ、興味・関心を刺激する機会となり、同時に教職員や保育職員同士での新しい発見や協力の場ともなる。交流については、タテの交流として幼稚園・小学校間が、ヨコの交流として公私立幼稚園間や幼稚園保育所間の交流等が含まれる。

また、この他にも、地域行事への参加や地域の人との協力を得るなど「地域に開く」ことも含まれる。

(2) 公私立幼稚園間の連携・協力の推進

今日の子育て環境にあって、幼児教育の専門機関である幼稚園に期待される役割は大きく、この期待に応えるためには各園の質的向上のみならず、本市にある公私のすべての幼稚園が一体となって、幼稚園教育全体の質的向上に努めることが肝要であると考えられる。

もちろん各私立幼稚園においては、「私学の自由」に基づく建学の精神にのっとった保育の展開が尊重されなければならないが、同時に、市内の幼稚園教育全体の質的向上という点にも配慮し、公私を問わず連携・協力していくことが求められている。その際、市立幼稚園には、私立幼稚園の協力を得ながら、次の2点により市内の幼稚園全体の質的向上へ積極的に取り組む必要がある。

研究開発園としての市立幼稚園

市内の幼児教育の現状や必要に基づき教育課題を検討し、市立幼稚園が中心となって保育実践の研究開発を試み、市内の幼稚園教育全体の質的向上に寄与しなければならない。

研究開発すべき課題としては、たとえば、本市では子育て総合センターが中心となって取り組んでいる幼保小連携事業「つながり」の取り組みをさらに進めることで、タテ・ヨコの広がりをつながりをもっと大きくする試みなども考えられる。

また、幼稚園の運営、保育の内容等にも保護者が積極的に関わられるよう、大胆な保護者参加の仕組みを作ることも考えられる。

こうした検討課題については、原則として公私立幼稚園間の連絡・協議等に基づき決定されることが望ましく、その研究開発の成果が市内のすべての幼稚園に還元できるよう十分配慮しなければならない。

研修センターとしての市立幼稚園

「教育は人なり」と言われるように、教育の要はそれを担う教職員であり、教育の向上は、教職員の資質能力の向上に依る。そして、市立幼稚園は、私立幼稚園の参加と協力の下に、保育所と連携しながら、市内の教職員・保育職員全体の資質向上のため、公私間、幼保間、幼小間での交流・研修を進める研修センター的機能を担うべきである。

また、幼稚園教育の質的向上についても、市立幼稚園のみならず市内の幼児教育全体の質的向上という目的に位置づけられるものである。その意味では、市立幼稚園からの情報や研究成果の提供という一方向のみならず、私立幼稚園でこれまで蓄積されてきた豊かな成果を共有するために、私立幼稚園での研究・実践の成果を積極的に集約すべきである。

(3) 子育て家庭への支援

「市立」の幼稚園として、「すべての子育て家庭のための幼稚園」という役割を担うにあたって、就園児をもつ家庭のみならず、未就園児をもつ家庭も含めたすべての子育て家庭への支援に重点を置くべきで、対象が不特定多数となることから、その機会は次のようにできるだけ多様なものになることが望ましいと考える。

- ・ 親子や子ども同士で自由に遊べる場所を提供し、園児との交流なども行う。
- ・ 親同士の交流や学習を支援し、孤立感や育児ストレスの緩和を図る。
- ・ 子育て公開講座など子育てに関する様々な学習活動を行う。
- ・ 専任職員が、子育てに関する様々な相談に応じるとともに、困難な事例についてはカウンセラーによる親子カウンセリングなど、専門家や専門機関と連携・協力しながら解決を図る。
- ・ 子育てに関する情報を提供するとともに情報交流の場を提供する

この他にも多様な支援策が考えられるが、現在、市立幼稚園においては「開かれた幼稚園事業」等で既に一定の実績もあるところから、その蓄積も生かしながら、より一層の充実を図る。

第2章 具体的な方策

1. 基本的な考え方

西宮市の幼稚園教育は、全国的にみられるように戦後その多くを私立幼稚園が担ってきた。特にベビーブームなどによるニーズの急増期においては、その不足を私立幼稚園に大きく依存して幼稚園教育の機会拡大を図ってきたという経緯がある。

市としては、市民の多様なニーズに応え幼稚園教育を受ける機会を保障すべきであり、その観点から、公私間における保護者負担の格差を縮小し、より広い選択肢を提供することは重要な課題である。

また、市立幼稚園は、公費によって設置・運営しているという立場上、通園している幼児やその家庭への支援にとどまらず、すべての子育て家庭に支援を行うことのできる幼稚園への転換が求められている。

今後の市立幼稚園は、幼児を保育するという役割を核として、幼稚園教育の質的向上や公私立幼稚園間の連携・協力、子育て家庭の支援、保育実践の開発など総合的な「幼児教育センター」への進化を推進させるための体制強化を図る必要がある。

子育て支援については、すでに健康福祉局を中心に、子育て総合センターや保育所、児童館、保健所等関係機関の連携も始まっており、「地域ぐるみの子育て」がうたわれている。その中で、市立幼稚園が子育て支援に積極的な役割を果たすため市立幼稚園の位置づけ強化を図り、健康福祉局等関係部局との協議の場や大学、NPO などとの研究の場を設け、市立幼稚園が幼児教育の専門機関としての特長を最大限に発揮できるよう、条件整備に努める。

また、業務の見直しや教職員の資質能力の向上に向けた研修に取り組める体制づくりが必要であるが、幼稚園内部だけで取り組んでいくには困難な課題が増加している。

これらの改革を推進させるために市立幼稚園の新たな体制作りや財源が必要となるが、教育という特性を十分に配慮しつつ、統廃合を含めた新たな枠組みについて見直しを行い、市立幼稚園の活性化や幼稚園教育の振興、多様化する保育ニーズへの対応などを図るとともに、幼児教育全体を視野に入れた施設の有効利用を図るため、統廃合する施設を保育所への転用などを検討する。

子育て支援や保育実践の研究・開発などを推進する「幼児教育センター」としての機能を有する市立幼稚園の整備を推進する。

そのための市立幼稚園の新たな枠組みを構築することで現状の受け入れ幼児数を確保しつつ、各市立幼稚園の活性化及び幼稚園教育の充実を図る。

公私の役割分担を明確にし、限られた経営資源を最大限に活用することで、公私間格差の解消をはじめとする多様な保育ニーズへの対応を図る。

これらを推進するため、市立幼稚園の統廃合を含めた適正配置や適正規模などの見直しを行い、その後の施設利用は保育所への転用など全庁的立場から既存施設の有効利用を図る。

2 総合的な「幼児教育センター」への進化

保育内容の充実、公私立幼稚園間の連携・協力の推進、子育て支援機能の強化など、総合的な「幼児教育センター」へ進化させるため、新しい枠組みの完了と平行して体制強化を図る。

幼児教育の中核としての幼稚園

幼児期の教育は、義務教育及びその後の教育の基礎を培う重要なものである。市立幼稚園においては、計画的に環境を構成し、遊びを中心とした生活を通して体験を重ね、一人一人に応じた総合的な指導をするという保育の役割を担ってきた。今後はさらに適正規模での集団生活を通して、幼児が多様な人間関係の中でかかわりを深め、協同して遊ぶ楽しさを体験すること、規範意識の芽生えや豊かな社会性を育む幼児教育の更なる充実に努めていかなければならない。このことは、適正規模の教員配置により、教員集団が切磋琢磨し専門性(資質・能力)の向上を図ることになる。

公私立幼稚園間の連携・協力の推進

西宮市の抱える幼児教育の今日的課題に対応するため、市立幼稚園と私立幼稚園とが協力体制をつくり、公私それぞれの特色を知り、互いの長所を学び合うなど相互理解を深め、本市幼稚園教育全体の質的向上に努める。保育実践の研究開発、研究研修による教員の資質の向上、情報発信等、市立幼稚園が推進役となり、その中心的役割を担う。

関係機関との連携・協力の推進

子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育の充実には、保育所や小学校との連携が、今後益々重要になってくる。西宮市幼稚園・保育所・小学校連携推進事業「つながり」の取り組みをさらに進め、市立幼稚園が近隣の小学校、公私立保育所・幼稚園間の連携・協力の推進役を担うことが幼児教育の更なるつながりを深め、義務教育及びその後の教育を見通した教育の幼児教育段階を担うものとなる。

子育て支援機能の強化

子育て家庭の保護者が悩みと不安を抱え「孤立」「孤育て」に陥っている疎外状況を克服していくためには、これまで市立幼稚園が積み上げてきた園庭開放や開かれた幼稚園事業、「にぎわい」、在園児の保護者支援に加え、育児相談や子育てが楽しいと実感できる子育て支援プログラムの開発等、地域に開かれた子育て支援機能を強化していくことが望まれる。

また、西宮市における「地域子育て支援センター構想」の推進に市立幼稚園が幼児教育の専門機関としての特徴を最大限に発揮できるよう、条件整備に務めていくことも必要である。

各園の置かれた実態に応じたエリア(適正規模の地域)において、市立幼稚園が推進・調整役となり、幼稚園教育の充実、関係機関との連携、子育て支援機能のさらなる強化等多様化するニーズに対応することが、それぞれの市立幼稚園を「幼児教育センター」へと進化させ、西宮市全体の幼児教育の資質向上を実現するものとなる。

今後、市立幼稚園が幼児教育センターとしての様々な機能を推進するにあたっては、研究チームを立ち上げ、諸問題に対応していくものとする。

3 市立幼稚園の活性化と新たな枠組み

1 クラスの適正規模

1クラスの定員は、4・5歳児とも35人とする。ただし、4歳児は募集定員30人とし、特に支援を要する幼児等は枠外で受け入れる。

幼稚園教育の特色や幼稚園政策の動向などを勘案し、また市内公私立幼稚園の入園希望者の状況等からも、当面の間は、現行どおり35人を1クラスの定員とし、特に支援を要する幼児については、定員の範囲内において抽選の対象とはしない。

なお、3歳、4歳、5歳のそれぞれの発達段階に応じた適正規模や保育実践の研究を進め、その成果を学級編成に取り入れるよう努め、少子化の進行など幼児数に変化が生じた場合には、改めて定員の見直しを行う。

適正なクラス数

各年齢に複数クラスが編制されることを基本とする。

幼児期に身につけるべき課題であるところの「集団のなかで遊んだり、生活したりする」ことは、幼稚園教育の重要な目的である。

より多くの幼児と出会い、関係を構築する様々な経験を積むことができるよう、複数クラスによる多様な環境において様々な経験を積むことが、集団の中で個性を伸ばすという幼稚園教育の基本に沿うものであり、教員の研鑽や幼稚園の活性化という面からも、年齢ごとの複数クラス編制を基本とする。

適正配置と新たな枠組み

現在の「つながり」のブロックを基に、生活圏や地域性、小学校との連携などを考慮した上で7ブロックを設定。

各ブロック1～3園の配置を基本とし、園の保育機能を統合する。

統合は、平成23年度末より年次的に進め、平成25年度末（平成26年3月）を目処に順次6園を廃止し、平成26年度より15園体制とする。

廃止となる園については、保育所などへの転用を検討する。

幼児教育センターとしての機能を有する市立幼稚園を整備していくために、生活圏や地域性、ブロック内の未就学児童数、幼稚園・保育所数などを考慮したうえで、各ブロックに少なくとも1園を配置することを基本とし、園を統合する。

統合は、年次計画により進め、年齢ごとの複数クラス編制を拡大する。

受け入れ入園児数と募集方法

市立幼稚園全体での幼稚園児の総受け入れ数は現状規模を維持する。

また、抽選後に定員を満たしていない場合は、随時受け入れることとする。

本市では、幼稚園児の80%以上が私立幼稚園に就園しているという歴史的な背景もあることから、単に市立幼稚園の受入数だけでなく、市全体での受入数を考えていく必要があり、当面の間の総受入数は現状維持とするものである。また、施設の有効活用を図る点などから、定員を満たすまで受け入れる体制を作る。

4 その他の課題 多様な保育ニーズへの対応など

公私間格差の是正

市立幼稚園の保育料について定期的な見直しを行う。また、保護者に対し幅広い選択肢を提供するためにも、公私間における保護者負担の格差を2倍以内にすることを旨とし、平成22年度より就園奨励助成金の増額を図る。統廃合を含めた改革による削減額を原資とし、幼児教育関係経費について更なる効率的な運用を図る。

市立幼稚園の保育料について受益者負担の原則に即した保育料設定を行うことは当然であるが、80%以上が私立幼稚園に就園している現状や就園の機会を保障する観点からも、公私間における保護者負担の格差を縮小し、より広い選択肢を提供することが必要である。あわせて、幼児教育関係経費の更なる効率的な運用を図る。

3年保育（3歳児保育）

研究園（1園）において3年保育の実践的研究を導入することとし、平成22年10月募集（平成23年度3歳児）より開始する。

市立幼稚園で3年保育を導入することは、これまでそのすべてを担ってきた私立幼稚園との関係を十分に考慮する必要がある。本格的な導入については慎重を要する。

しかし、市立幼稚園としても3年保育の需要や必要性等について、さらに研究を進める必要がある。

そのためにも、3年保育に関する実践的研究を行い、私立幼稚園への情報提供や相互の意見交換などにより、その成果を市内幼稚園に還元し、現在の市立2年保育の教育課程の改善充実研究に寄与するためにも、子育て総合センター附属あおぞら幼稚園を研究園として3年保育の実践的研究を導入する。

地域支援

時間外の地域支援として実施可能なサービス提供の検討を行い、教育課程外である預かり保育は早急には実施しない。

施設の有効利用等の観点から前向きに考えるべきとの意見もあるが、現時点において教育課程外である預かり保育は早急には実施しない。ただし、施設有効利用のため保育時間後の遊び場や保育サービスの提供については、地域の実情に応じた対応を検討する。

認定こども園

平成21年度より健康福祉局とともに検討委員会を立ち上げ、西宮市の状況に応じた認定こども園の創設に向けての検討を行う。

施設面の整備においても課題は大きい。認定こども園本来の趣旨を念頭に置きながら、創設に向けて検討していく。

特別支援教育

特別支援学校との連携や養護教諭の特別支援教育への関わり、保育補助員のあり方等を検討するとともに、教育機会の選択肢を拡大するため、私立幼稚園における入園前アセスメントや人的配置の充実など、私立幼稚園での受入態勢の強化について、どのような助成が望ましいのか、私立幼稚園を交えて検討し支援する。

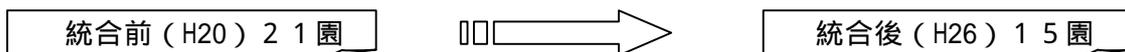
私立幼稚園での受入態勢の強化について、どのような助成が望ましいのか私立幼稚園を交えて検討し支援していく。

《参考》 幼児数及び幼稚園・保育所における就園児数の状況

H20.5.1 現在

項目	園数	3歳児		4歳児		5歳児		合計		
幼児数	--	4,992		4,869		5,147		15,008		
幼稚園	市立	21	--	--	764	15.7%	1,018	19.8%	1,782	11.9%
	私立	40	2,364	47.4%	2,906	59.7%	2,983	57.9%	8,253	55.0%
	小計	61	2,364	47.4%	3,670	75.4%	4,001	77.7%	10,035	66.9%
保育所	49	954	19.1%	932	19.1%	1,003	19.5%	2,889	19.2%	
その他	--	1,674	33.5%	267	5.5%	143	2.8%	2,084	13.9%	

5 新たな枠組み



ブロック	統合前	統合後	4歳児		5歳児		合計	
			クラス数	定員	クラス数	定員	クラス数	定員
浜脇	浜脇	浜脇	3	90	4	140	7	230
	用海							
	南甲子園 今津	南甲子園	1	30	1	35	2	65
大社	夙川	夙川	2	60	2	70	4	130
	越木岩							
	大社	大社	2	60	3	105	5	165
	付属あおぞら	付属あおぞら	1	30	1	35	2	65
広田	瓦木	瓦木	2	60	2	70	4	130
	上ヶ原	上ヶ原	1	30	1	35	2	65
甲東	門戸	門戸	2	60	2	70	4	130
	高木	高木	2	60	3	105	5	165
上甲	小松	小松	2	60	3	105	5	165
	鳴尾北							
	春風	春風	2	60	2	70	4	130
鳴尾	鳴尾東	鳴尾東	2	60	2	70	4	130
	高須西							
	浜甲子園							
北部	山口	山口	2	60	2	70	4	130
	名塩	名塩	1	30	1	35	2	65
	生瀬	生瀬	1	30	1	35	2	65
統合後		15園	26	780	30	1,050	56	1,830
統合前 ()は20年度実数		21園	26	780 (764)	49 (38)	1,715 (1,018)	75 (64)	2,495 (1,782)

* 4・5歳児のみ表記

(統合後のクラス数)

3歳	4歳	5歳	幼稚園名	種別・用途
-	3	4	浜脇	
-	2	3	大社、高木、小松	
-	2	2	夙川、門戸、瓦木、春風、鳴尾東、山口	
-	1	1	上ヶ原、南甲子園、名塩、生瀬	
1	1	1	付属あおぞら	研究園
廃止する園			今津、高須西	学校用地
			用海、越木岩、鳴尾北	保育所に転用
			浜甲子園	UR (独立行政法人都市再生機構) 賃貸終了

ブロックにおける「幼稚園・保育所・小学校」

ブロック 就学前 児童数	公立小学校	公立幼稚園	私立幼稚園	保育所
浜脇 5,722	浜脇小学校 西宮浜小学校 香櫛園小学校 用海小学校 津門小学校 今津小学校 南甲子園小学校 (7校)	浜脇幼稚園 南甲子園幼稚園 (2園)	いるか幼稚園 香櫛園幼稚園 こひつじ幼稚園 こばと幼稚園 浜甲子園健康幼稚園 (5園)	浜脇保育所 津門保育所 なぎさ保育園 みどり園保育所 建石保育所 今津文協保育所 朝日愛児館 今津南保育所 ゆめっこ保育園 ちどり保育所 用海保育所 西宮YMCA保育園 (12園)
大社 5,381	夙川小学校 北夙川小学校 苦楽園小学校 甲陽園小学校 安井小学校 大社小学校 神原小学校 (7校)	夙川幼稚園 大社幼稚園 付属あおぞら幼稚園 (3園)	神戸海星女子学院マリア幼稚園 苦楽園口幼稚園 甲陽幼稚園 安井幼稚園 松秀幼稚園 みそら幼稚園 夙川学院短大付属幼稚園 (7園)	北夙川保育所 夙川宝保育園 幸和園保育所 マーヤ保育園 安井保育園 大社保育所 安井さくら保育園 ニコニコ桜保育園 (8園)
広田 3,851	広田小学校 上ヶ原小学校 上ヶ原南小学校 平木小学校 瓦木小学校 深津小学校 (6校)	瓦木幼稚園 上ヶ原幼稚園 (2園)	広田幼稚園 関西学院教会附属仁川幼稚園 くるみ幼稚園 関西学院聖和幼稚園 西宮公同幼稚園 和光幼稚園 (6園)	月影保育所 甲東北保育所 聖和乳幼児保育センター むつみ保育所 幸和園保育所分園 駅前なでしこ保育園 芦原保育所 瓦木北保育所 (8園)
甲東 5,388	甲東小学校 段上小学校 段上西小学校 樋ノ口小学校 高木小学校 瓦林小学校 (6校)	高木幼稚園 門戸幼稚園 (2園)	一里山幼稚園 甲東幼稚園 仁川学院マリアの園幼稚園 段上幼稚園 西宮甲武幼稚園 すずらん幼稚園 甲子園学院幼稚園 武庫川幼稚園 阪急幼稚園 (9園)	新甲東保育園 段上保育所 ひかり保育園 あんず保育所 上之町保育所 一麦保育園 西北夢保育園 つばみの子保育園 (8園)
上甲 3,316	上甲子園小学校 春風小学校 鳴尾北小学校 小松小学校 西宮養護学校 (5校)	小松幼稚園 春風幼稚園 (2園)	上甲子園幼稚園 甲子園口幼稚園 甲子園二葉幼稚園 つばみ幼稚園 花園幼稚園 甲子園東幼稚園 (6園)	瓦木みのり保育所 鳴尾北保育所 甲子園保育所 学文殿保育所 小松朝日保育所 (5園)
鳴尾 2,898	鳴尾小学校 甲子園浜小学校 鳴尾東小学校 高須小学校 高須西小学校 (5校)	鳴尾東幼稚園 (1園)	松風幼稚園 光明幼稚園 西光幼稚園 武庫川女子大学附属幼稚園 睦幼稚園 (5園)	浜甲子園保育所 西宮夢保育園 鳴尾保育所 鳴尾東保育所 高須東保育所 高須西保育所 パドマ保育園 (7園)
北部 2,538	山口小学校 北六甲台小学校 名塩小学校 東山台小学校 生瀬小学校 (5校)	山口幼稚園 名塩幼稚園 生瀬幼稚園 (3園)	幸幼稚園 東山幼稚園 (2園)	やまよし保育園 船坂保育園 名塩保育園 東山ぼぼ保育園 (4園)

* 就学前児童数は平成 21 年 5 月 1 日現在

ブロックにおける現在の就学前児童数

【平成 21 年】	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
浜脇	938	961	970	904	971	978
大社	933	892	910	853	908	885
広田	647	670	643	624	638	629
甲東	931	870	938	851	919	879
上甲	556	595	514	526	565	560
鳴尾	528	475	485	477	475	458
北部	367	385	397	443	484	462

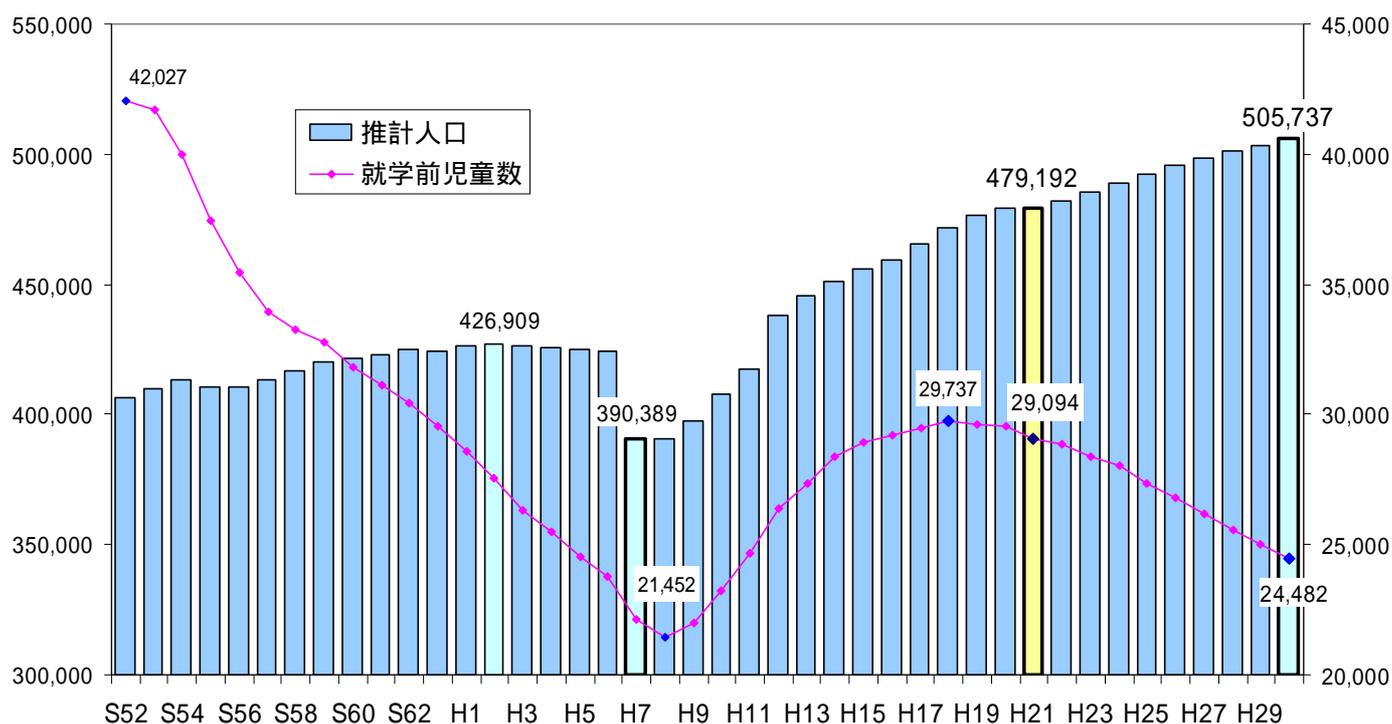
人口と就学前児童数の推移と将来予測

(西宮市次世代育成支援行動計画策定委員会資料より抜粋)

本市の人口の推移をみると、平成 7 年の阪神・淡路大震災の影響で激減したものの、その後は震災復興により平成 12 年には震災前の人口を上回っております。それ以降も増加が続き、平成 21 年(4 月 1 日現在推計)では 479,192 人となっております。一方、就学前児童数は、平成 8 年までは減少し続けていましたが、その後、増加に転じ、平成 18 年の 29,737 人をピークに再び減少を始めております。直近の平成 21 年では、29,094 人となっております。

また、平成 19 年に行った将来の人口予測によると、本市の人口は平成 28 年に 50 万人を超え、平成 30 年には 505,735 人になると予測されていますが、就学前児童数は平成 18 年をピークに減少し続け、平成 30 年には 24,482 人にまで減少すると予測しています。

西宮市の人口と就学前児童数の推移と将来予測



市立幼稚園の過去5年間の応募状況

4歳児応募状況

園名	募集数	応募者数					平均倍率
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
浜脇	60	65	70	90	84	84	1.31
用海	30	45	37	48	33	34	1.31
夙川	30	34	43	58	35	46	1.44
越木岩	30	35	39	32	37	35	1.19
大社	60	107	75	95	90	86	1.51
付属あおぞら	30	31	22	30	35	24	0.95
上ヶ原	30	30	43	43	40	42	1.32
門戸	60	80	76	75	64	72	1.22
高木	60	109	124	112	95	123	1.88
瓦木	30	51	49	53	39	45	1.58
春風	30	38	56	40	41	31	1.37
今津	30	31	35	30	15	28	0.93
南甲子園	30	30	38	38	29	26	1.07
浜甲子園	30	22	19	34	26	26	0.85
高須西	30	34	31	28	39	32	1.09
鳴尾東	30	30	33	26	33	30	1.01
鳴尾北	30	34	29	49	24	32	1.12
小松	30	48	38	42	37	32	1.31
山口	60	53	57	70	54	40	1.01
名塩	30	41	40	34	31	27	1.15
生瀬	30	32	32	32	31	33	1.07
合計	780	980	986	1,059	912	928	1.25

山口幼稚園の平成21年度募集は30名

5歳児新入园児応募状況(内部進級者除く)

園名	募集数	応募者数					平均倍率
	(平均)	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
浜脇	49	31	1	15	18	16	0.33
用海	4	8	1	1	6	0	0.84
夙川	40	14	7	8	10	2	0.21
越木岩	39	6	2	5	4	3	0.10
大社	45	24	19	13	17	12	0.38
付属あおぞら	40	5	5	6	8	7	0.16
上ヶ原	75	12	4	8	5	11	0.11
門戸	43	25	5	9	12	5	0.26
高木	44	39	25	24	27	16	0.60
瓦木	74	10	13	11	16	5	0.15
春風	40	11	3	11	5	2	0.16
今津	43	1	0	2	0	1	0.02
南甲子園	6	2	1	3	1	1	0.27
浜甲子園	45	3	3	0	3	1	0.04
高須西	78	13	2	5	4	4	0.07
鳴尾東	75	4	4	5	2	4	0.05
鳴尾北	40	7	4	0	12	3	0.13
小松	39	4	7	5	6	4	0.13
山口	47	9	7	7	7	11	0.17
名塩	38	5	10	5	2	0	0.11
生瀬	40	6	4	1	4	3	0.09
合計	943	239	127	144	169	111	0.17

市立幼稚園の過去5年間の在籍状況

4歳児(要支援児は募集定員外)

園名	募集定員	在籍園児数					平均充足率
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
浜脇	60	59	61	62	64	62	103%
用海	30	30	32	32	31	30	103%
夙川	30	32	30	30	31	29	101%
越木岩	30	32	32	30	32	31	105%
大社	60	60	59	60	60	60	100%
附属あおぞら	30	30	30	31	30	27	99%
上ヶ原	30	30	30	32	31	31	103%
門戸	60	63	60	61	60	59	101%
高木	60	60	61	60	60	60	100%
瓦木	30	30	30	31	32	31	103%
春風	30	32	30	30	30	27	99%
今津	30	30	30	31	16	26	89%
南甲子園	30	30	30	30	27	23	93%
浜甲子園	30	29	23	29	25	27	89%
高須西	30	32	28	23	32	30	97%
鳴尾東	30	31	28	32	32	26	99%
鳴尾北	30	31	29	31	25	30	97%
小松	30	30	32	30	32	30	103%
山口	60	52	59	60	52	31	94%
名塩	30	31	31	31	32	29	103%
生瀬	30	30	30	31	30	31	101%
合計	780	784	775	787	764	730	98%

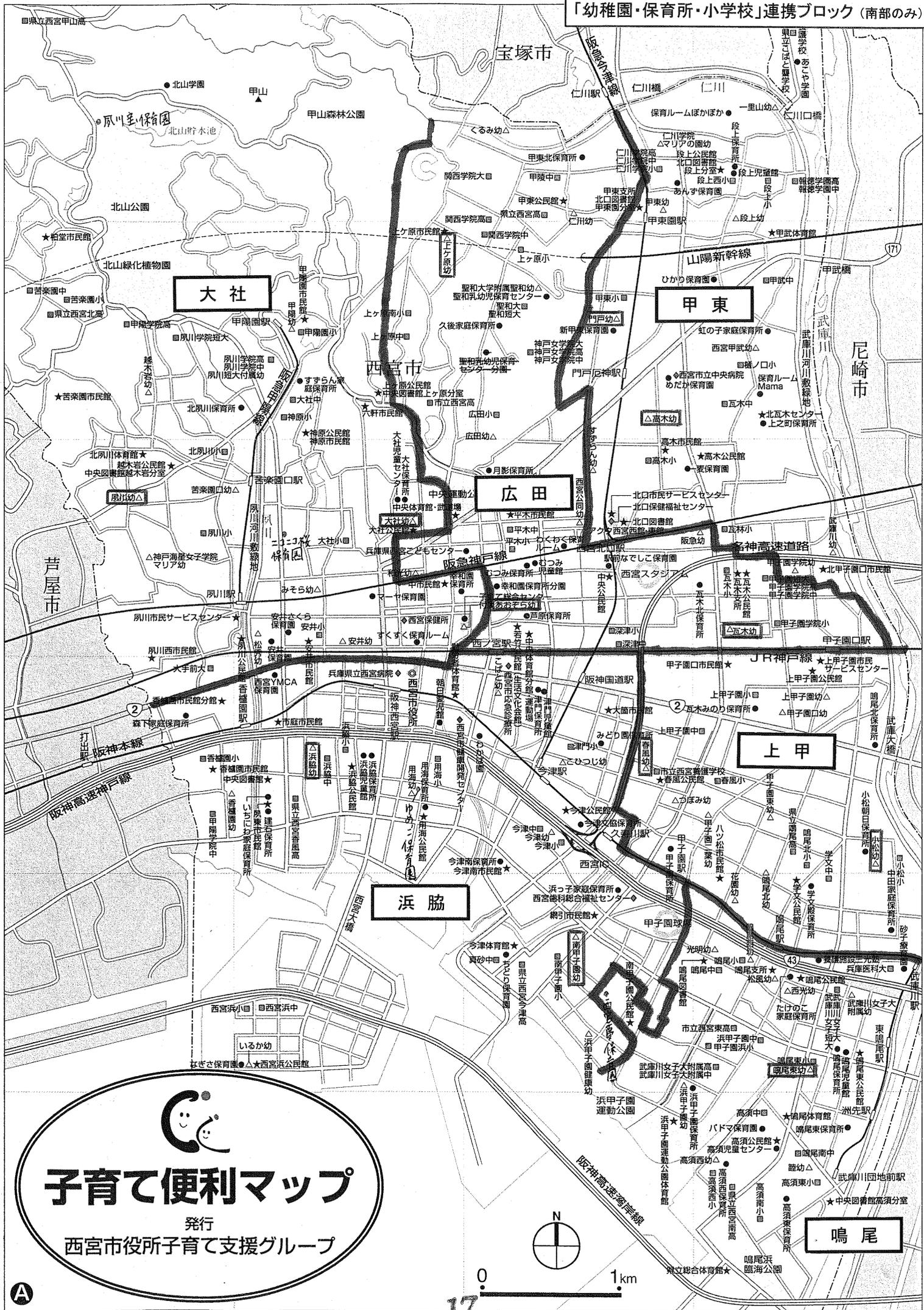
山口幼稚園の平成21年度募集定員は30名

5歳児

園名	定員	在籍園児数					平均充足率
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	
浜脇	105	69	69	80	93	79	74%
用海	35	39	35	31	35	30	97%
夙川	70	56	40	43	49	39	65%
越木岩	70	35	37	41	35	38	53%
大社	105	87	89	77	81	75	78%
附属あおぞら	70	31	37	38	38	39	52%
上ヶ原	105	44	34	42	45	41	39%
門戸	105	53	71	73	80	69	66%
高木	105	105	91	95	94	81	89%
瓦木	105	44	45	43	51	40	42%
春風	70	44	34	42	36	32	54%
今津	70	28	28	33	28	18	39%
南甲子園	35	32	29	35	30	29	89%
浜甲子園	70	28	29	29	33	26	41%
高須西	105	32	39	32	31	35	32%
鳴尾東	105	29	32	34	36	36	32%
鳴尾北	70	39	38	29	44	31	52%
小松	70	38	39	42	41	38	57%
山口	105	69	64	73	69	67	65%
名塩	70	37	42	37	34	33	52%
生瀬	70	36	34	33	35	32	49%
合計	1,715	975	956	982	1,018	908	56%

6 年次計画

幼稚園名	教室	H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		
		4 歳	5 歳	4 歳	5 歳	4 歳	5 歳	4 歳	5 歳	
浜脇	10	3	4	3	4	3	4	3	4	
用海	2	休 級	1							保育所
夙川	4	2	2	2	2	2	2	2	2	
越木岩	4	休 級	1							保育所
大社	5	2	3	2	3	2	3	2	3	
付属あおぞら	4	1	1	1	1	1	1	1	1	3 年保育
上ヶ原	5	1	1	1	1	1	1	1	1	
門戸	4	2	2	2	2	2	2	2	2	
高木	5	2	3	2	3	2	3	2	3	
瓦木	4	1	2	2	2	2	2	2	2	
春風	4	2	2	2	2	2	2	2	2	
鳴尾北	4	休 級	1							保育所
小松	6	1	2	1	2	2	3	2	3	
今津	3	1	1	休 級	1					学校
南甲子園	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
浜甲子園	7	1	1	休 級	1					賃貸終了
高須西	4	1	1	1	1	休 級	1			学校
鳴尾東	4	1	2	2	2	2	2	2	2	
山口	5	2	2	2	2	2	2	2	2	
名塩	4	1	1	1	1	1	1	1	1	
生瀬	4	1	1	1	1	1	1	1	1	
学級数		26	35	26	32	26	31	26	30	
定員		780	1,225	780	1,120	780	1,085	780	1,050	




子育て便利マップ
 発行
 西宮市役所子育て支援グループ

鳴尾

お わ り に

本プランは、西宮市立幼稚園将来構想検討委員会による「西宮市立幼稚園のあり方について（答申書）」を尊重して作成したものである。

特に、「西宮市幼稚園教育振興基本構想」では解決できなかった課題や行政経営改革等に取り組むべきことを目的としているが、本プランには、市立幼稚園の統廃合という重い課題を含んでおり、これまで保護者のみならず、地域にも守り支えられ、親しまれてきた市立幼稚園が、地元からなくなることに對する感情は十分に理解するところである。

しかしながら、さまざまな課題を解決していくとともに、市立幼稚園に通園している園児やその家庭にとどまらず、市内のすべての子育て家庭に支援を行っていくことは、教育行政を担うべきものの使命であるものとする。

現状のままでよしとせず、将来的な展望にたって、着実に本プランを完了できるよう取り組む。